

# 権威主義体制下における選挙の導入 —リーダーの権力独占からの説明—

門屋 寿

## I. はじめに

本稿の目的は、どのような権威主義体制下において選挙が導入されるのかという問いに答えることである<sup>(1)</sup>。とりわけ冷戦の終結以降、国政レベルで大統領選挙、議会選挙を実施する権威主義体制が増加した。ここでの選挙とは、最低限の競争が認められ、権威主義

体制与党が敗北しうる選挙である<sup>(2)</sup>。1990年代に入ると、図-1 から読み取れるように、すべての権威主義体制のうち大多数が選挙を実施する選挙権威主義体制となったのである (Roessler and Howard 2009; Schedler 2013)<sup>(3)</sup>。今日では、最低限の競争を備えた選挙を実施しない権威主義体制は、数えるほどしか存在しない<sup>(4)</sup>。

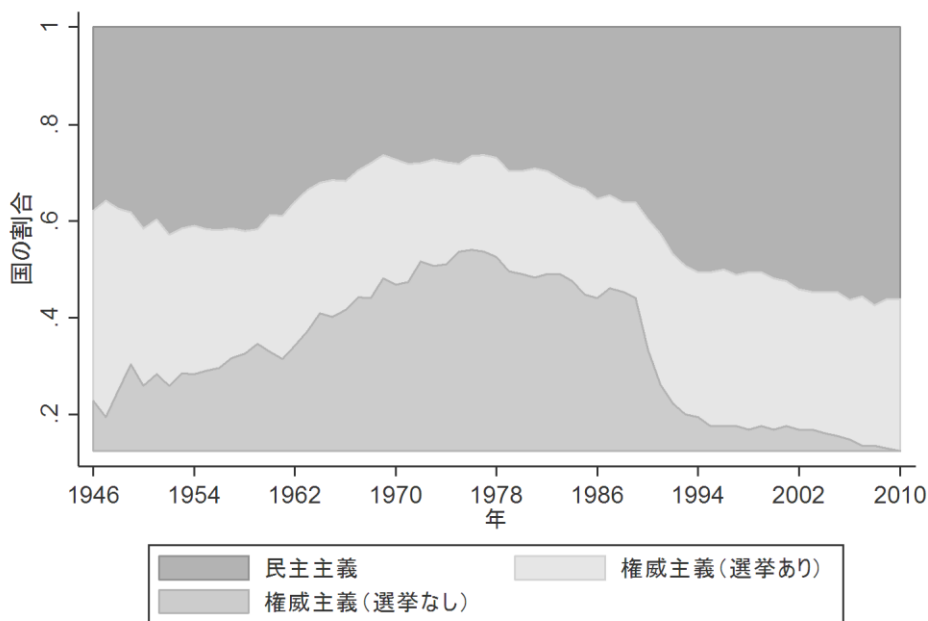


図-1 政治体制の推移 (1946年～2010年)

このような権威主義体制下の選挙拡大は、いかなる要因によるものなのであろうか。先行研究では、選挙の導入は、対外的な圧力や

選挙を要求する国内の反政府運動、すなわち政権外からの要求の結果と説明されてきた (Bratton and van de Walle 1997; Levitsky

and Way 2010)。しかしながら、一方では、選挙には政権に利するさまざまな機能があることが指摘されている (Blaydes 2011; Geddes 2005; Magaloni 2006)。たとえば、L. ブレイズは、選挙を通じて、政権に忠実なエリートを選抜できると主張している (Blaydes 2011)。自身の資産と労力を割いてまで選挙競争を戦うエリートは、政権に忠実なエリートである。こうした忠実なエリートに希少な資源を配分することで、効率的な統治が実現するという (Blaydes 2011: 51)。このように、選挙が政権側アクターにベネフィットをもたらすのだとすれば、政権外からの要求がなくとも、政権内のアクターが選挙を望むという説明も成り立ちうるのではないか。

そこで本稿は、政権内の最重要アクターであるリーダーのインセンティブに着目し、権威主義体制下での選挙導入を説明する。選挙の導入は、政権外からの要求だけでなく、リーダーの権力独占度によっても左右される。権力を独占できていないリーダーは、選挙からのベネフィットを求め選挙を望む。そのため、そのようなリーダーが統治する体制では選挙が導入されやすいことを主張する。本稿で展開される分析によって、たしかに政権外からの要求が選挙導入をある程度説明するものの、リーダーの権力独占度もまた重要であることが明らかにされる。本稿は、リーダーに着目した選挙導入理論の構築と仮説検証によって、権威主義体制下における選挙研究に新たな知見を積み重ねることを目指す。

本稿の構成は以下のとおりである。2 章では、権威主義体制下における選挙導入を論じた先行研究を概観する。選挙の導入がいかに論じられてきたのかを確認し、先行研究の問題点を指摘する。3 章では、リーダーが権力を独占しているか否かによって選挙の導入が決定される理論を構築し、計量的に分析するための仮説を導く。4 章では、データ、分析

手法と変数を紹介したのち、仮説を検証する。つづく 5 章では、比較事例分析を行う。サブサハラ・アフリカのザンビアとマラウイの事例分析を通じて、計量分析で得られた結果を現実に当てはめる。6 章は結論章である。本稿の議論を要約し、意義および将来の課題を示す。

## II. 先行研究：権威主義体制下における選挙導入

本章では、権威主義体制下における選挙の導入を論じた先行研究を概観する。

選挙が、体制維持の道具としてどのような機能を果たしているのかについての研究とは対照的に (Blaydes 2011; Geddes 2005; Magaloni 2006)、そもそもどのような条件下で選挙が導入されるのかについての研究はあまり蓄積がない (Kim 2016)。選挙導入を検討した数少ない研究は、選挙を政権外からの要求により導入せざるをえない制度ととらえている。先行研究が選挙を要求する勢力として重要視するのは、民主主義を掲げる他国または自国内の反政府勢力である。

選挙を要求する第 1 の勢力は、民主主義を掲げる他国である。アメリカをはじめとする民主主義国家は、民主化促進政策を推し進め、権威主義国家の内政に干渉することがある (Escriba-Folch and Wright 2015)。干渉を受けた権威主義体制のリーダーは、体制および自身の地位の保持をはかり、選挙の導入をやむを得ず決断するのである。民主主義国家は、さまざまな外交政策を通じて選挙を引き出す<sup>(5)</sup>。その典型は援助政策である。Joseph (1997) は、サブサハラ・アフリカ地域における選挙導入のほとんどは、援助の受け取りによって説明できると主張している。援助を減らすという民主主義国家からの脅しによっ

て、選挙が導入されるのだという (Dietrich and Wright 2014)。

選挙を要求する第2の勢力は、自国内の反政府勢力である。Bratton and van de Walle (1997)によれば、1980年代後半の深刻な経済危機を受けて、サブサハラ・アフリカの多くの国で社会運動が発生した。そして、その社会運動を鎮めるために、政権側は選挙を導入せざるをえなくなったという。Kim (2016)もまた、反政府運動の重要性を指摘している。Kim (2016)によれば、リーダーを選挙へ導入に踏み切らせるためには、暴力的な運動よりも非暴力的な運動に訴えることが効果的であるという。

このように、権威主義体制下における選挙の導入を論じた先行研究の特徴は、いずれも政権外からの要求を重要視していることにある。いいかえれば、選挙を、政権側アクターが望んで導入する制度ではなく、仕方なく受容せざるをえない制度とみなしているのである。これらの先行研究の問題は、まさにこの点にある。すなわち、選挙とは仕方なく導入される制度であり、そのような制度を、政権側のアクターが進んで導入するインセンティブはないと想定している点である。

しかしながら、政権側アクターには、選挙を進んで導入するインセンティブがありうる。すでにふれたように、一部の先行研究は、選挙が体制の維持に結びつくことを主張する。これらの先行研究は、選挙が体制維持の道具になることを強調するのである (Gandhi and Lust-Okar 2009: 404)。もちろん、ある制度が有用な機能を持つからといって、はじめから政権側アクターが望んで導入したとは限らない。元々は押し付けられた選挙だったとしても、実施を繰り返すうちに選挙に習熟し、統治の道具として活用できるようになったのかもしれない。そのため、実際に政権側アクターが望んで選挙が導入される余地があった

のかは、選挙の機能とは切り離して分析しなければならない (Brancati 2014)。とはいえ、選挙の道具としての側面を考慮することなく、押し付けられる制度と決めつけてしまうのは問題である。道具としての側面をあてに、選挙導入する体制があるのか、あるとすればどのような体制かを検討すべきである。

以上の問題を乗り越えるため、次章では、リーダーが選挙を導入するインセンティブを踏まえた理論を構築する。本稿は、選挙が持つさまざまな機能のうち、政権を一枚岩にする機能に着目する。そしてそのうえで、リーダーが権力を独占しているか否かによって選挙導入が説明されることを示し、計量的に分析するための仮説を導出する。

### III. 理論と仮説

本節では、リーダーの権力独占度によって選挙の導入が決定される理論を構築し、仮説を導出する。まず、権威主義体制政権側の最重要アクターであるリーダーの目標を前提する。選挙の導入に大きな影響力を持つのはリーダーであり、リーダーの決定なしに選挙が導入されることはありえない。つぎに、リーダーがその目標を達成するためには、政権を一枚岩にする必要があることを述べる。つづいて、リーダーの権力独占度という概念を導入する。そして、権力を独占していないリーダーにとって選挙が有用であることを論じ、計量的に分析するための仮説を提示する。

#### 1. 権威主義体制リーダーの目標

権威主義体制下におけるリーダーの目標は、その地位を保持することである (Bueno de Mesquita et al. 2005)。この目標を達成するため、リーダーは現在の権威主義体制を存続させ、かつ自身がリーダーの地位から取り除

かれないようにすることが求められる。

リーダーが目標を達成するためには、取り巻きのエリートに統治への協力を仰がねばならない。なぜならば、エリートこそがリーダーにとっての最大の脅威となりうるからである。先行研究によれば、リーダーが地位を失うのは、ほとんどが体制内エリートからのクーデタによってである (Aksoy et al. 2015; Svobik 2012) <sup>6)</sup>。加えて、「権威主義体制内部そのものの内部の重大な亀裂—主に、タカ派とハト派の間を画する揺れ動く断層—の、直接的あるいは間接的な帰結でない移行の開始などありえない」(オドネル・シュミッター 1986=1986: 62) とまで言われるように、エリートの分裂はときに体制の崩壊さえも引き起こすのである。

エリートからの協力を取り付けるためには、リーダーの統治に協力することが、エリートたち自身の地位保持のために有用だと認識されねばならない。リーダーを挿げ替えることが自分たちの地位を守るために有効であると思えば、エリートはクーデタを引き起こすおそれがある。

## 2. 一枚岩の政権の達成経路

リーダーは、自身の地位がエリートから脅かされない状況を望む。その状況とは、政権がリーダー中心に一枚岩となっている状況に他ならない。

政権が一枚岩になる経路として、大きく 2 つが考えられる。1 つは、リーダーの力を中心に自然と結束するという経路である。スターリンの支配下にあったソ連などはこの例であろう。エリートたちは、自身の地位を保持するために、現在のリーダーの統治が続くことが望ましいと考える。この状況下では、リーダーからの特別な働きかけなくして、政権が一枚岩になると予想される。

いま 1 つは、政権外からの危機を乗り越え

るために結束するという経路である。エリートたちは、現在のリーダーが体制存続に不可欠であるという認識はもたなくても、自らの地位を守るために政権外からの挑戦を退けることに集中しなければならない。この状況下では、危機を乗り越えるべく、現在のリーダーの下に政権が一枚岩になると予想される。このような危機の典型例が、選挙における野党の挑戦であろう。そのため、リーダーは競争的な選挙を導入することで、クーデタや内部分裂を回避し、その地位にとどまることを期待できるのである。

政権を一枚岩にするために、他にも有効な手段が想起されるかもしれない。たとえば、エリートに不満が募った際に、その都度リソースを分配することで懐柔する手段である。しかし、この手段は、その信ぴょう性に大きな問題がある。リーダーはエリートに比して大きな力を持っているため、その気になればリソースを分配するという約束を反故にすることができる。そこで、リーダーは約束の信ぴょう性を担保するために自身の手を縛り、わざわざコストをかけて民主的制度である選挙を導入するのである (Magaloni 2006, 2008; Svobik 2012)。

## 3. リーダーと権力独占

権威主義体制下におけるリーダーは、政権内の権力を独占しているリーダー (権力独占リーダー) と、権力を独占していないリーダー (権力制限リーダー) とに分類できる。そして、政権を一枚岩にすべくリーダーがとる行動は、権力を独占しているかどうかによって左右される。

まず、権力独占リーダーの下では、エリートたちが自発的に結集するはずである。なぜならば、エリートたちがそうするインセンティブを持つためである。リーダーが権力を掌握した状態で体制が存続しているという状況

は、そのリーダーの力によって統治が成り立っていることを意味する。このような状況下では、エリートたちはリーダーの下に結集することが体制の存続、ひいては自分たちの地位保持への近道だと認識するであろう。したがって、エリートたちの自発的な協力に支えられ、リーダーは政権を一枚岩にするためにわざわざ選挙を導入する必要がないと予想される。

一方で、権力制限リーダーの下では、エリートたちが自発的に結集するとは考えづらい。なぜならば、エリートたちがそうするインセンティブを持たないためである。リーダーが権力を掌握していない状態にもかかわらず体制が存続しているという状況は、現在のリーダーの力によって統治が成り立っているわけではないことを意味する。そのため、エリートたちは、リーダーの下に結集することが体制の存続、ひいては自分たちの地位保持への近道になるわけではないと認識するであろう。リーダーを挿げ替えたからといって、体制そのものの安定性を損なうわけではない。したがって、エリートたちの自発的な協力を得られず、リーダーは政権を一枚岩にするために、選挙を導入することが必要になると予想される。以上の議論をまとめたのが、表-1である。

表-1 権力独占度と選挙の必要

	権力独占	選挙の必要
権力独占リーダー	YES	NO
権力制限リーダー	NO	YES

出典：筆者作成

とはいえ、選挙のもたらすベネフィットは、政権を一枚岩にすることに限らない。前章で確認したように、選挙が体制維持を実現するための道具として有用であることが、数々の先行研究により指摘されてきた。そのため、

権力独占リーダーもまた、選挙を導入するインセンティブを持つように思えるかもしれない。しかし、選挙の導入は当然大きなコストを伴う。それは選挙がなければ被ることのない2つのコストである。

第1に、選挙で敗れて体制が崩壊するというコストである。たしかに、権威主義体制下における選挙では、ほとんどの場合、与党が圧倒的に有利な選挙戦を展開することができる (Bunce and Wolchik 2011; Greene 2007; Levitsky and Way 2010)。しかし、S.ハンチントンが警鐘を鳴らすように、いくら強いリーダーであっても、選挙を導入したがゆえに足元をすくわれる可能性がある (Huntington 1991)。

第2に、新たなアクターの台頭である。選挙の導入は、それまで政治の外側に置かれていた有権者や野党に政治参加を認めることを意味する。選挙の導入によって、リーダーとしての地位を維持するために留意せねばならないアクターの数を、増やすことになるのである。

そのため、選挙の導入はリーダーにとってまさに諸刃の剣である。もしリーダーが権力を独占しているならば、政権を一枚岩にするために選挙に打って出る必要はない。だとすれば、権力独占リーダーはわざわざコストを被ってまで選挙を導入するインセンティブは相対的に小さい。一方で、権力制限リーダーは選挙なしに政権を一枚岩にすることが難しい。そのため、権力制限リーダーは、自身の地位を守るために多少のコストを被ったとしても選挙の導入を望む。ここから、以下の仮説を導くことができる。

仮説「権力制限リーダーの下にある権威主義体制では、選挙が導入されやすい」

次章では、この仮説を操作化し、計量的に

権威主義体制下における選挙の導入

分析する。

#### IV. 計量分析

本章では、前章で導いた仮説を計量的に分析する。まず、分析に用いるデータおよび手法に触れる。つぎに、独立変数と従属変数の操作化について詳述する。さらに、モデルに投入する統制変数を紹介した後、分析結果を示す。分析結果より、リーダーによる権力独占度が選挙の導入を左右することが明らかとなる。

##### 1. データ・分析手法

本稿では、ゲデスらが作成した GWF Autocratic Regimes (Geddes et al. 2014) (以下 GWF) によって権威主義体制を特定する。分析の対象となる体制は、1946 年から 2010 年までに存在した権威主義体制である。分析の単位は、権威主義体制一年のパネル・データである。ただし、ゲデスらのデータセットで軍政に分類された権威主義体制は分析から除く。その理由は、以下のとおりである。

第 1 に、軍政のリーダーは、他の権威主義体制のリーダーとは異なるインセンティブを持つ可能性があるためである。軍政においては、政権にしがみついても権力を維持することは至上命題ではない。ときに政治の舞台から自ら退き、兵舎に帰ることが合理的な選択となる (Geddes 1999; Geddes et al. 2014; Nordlinger 1977)。なぜなら、たとえ政権を手放したとしても、軍という組織として、特権を持ち続けられる可能性があるからである。そのため、軍政においては、必ずしもリーダーが地位の保持を望むと前提することはできない。

第 2 に、軍政では、選挙の意味合いが異なる可能性があるためである。軍政下では、選

挙が民政移管の手段として用いられることがある。この選挙は、リーダーが地位を守るためではなく、文民に政権を移譲するために行われるものである。したがって、地位を守るために導入される選挙とは異なる性質を持つ可能性がある。以上 2 つの理由により、軍政下における選挙の導入をリーダーのインセンティブから説明することは不適切と判断し、分析対象から除外した。

分析手法として、時系列横断面データ (TSCS) にダミー変数の従属変数を用いたパネル・ロジスティック回帰分析を採用する。この分析では、イベント・ヒストリー分析と同じように時間従属性に対処すべきとされる (Beck et al. 1998)。したがって、体制の命運期間、体制の命運期間の 2 乗項、体制の命運期間の 3 乗項をそれぞれモデルに投入し、時間従属性に対処する (Carter and Signarino 2010)。

本稿では、権威主義体制一年のパネル・データを分析するため、本来固定効果法などで各体制の特徴に対処することが求められる。しかし、本稿の分析対象となる権威主義体制には、従属変数が全期間を通じて不変である体制、すなわち選挙を導入せずに崩壊や打ち切りを迎えるか、もしくは 1 年で選挙を導入または崩壊する体制が含まれる。そのため、固定効果法を用いた推定では多くの観察が分析から落ちてしまい、バイアスを発生させることになりかねない (Beck and Katz 2001)。

そこで本稿では、以下のどちらかの方法により、各体制が独自に持つ特性を統制する。第 1 に、地域ダミーを投入したうえで、各体制単位でクラスター化した標準誤差を用いる方法である<sup>(7)</sup>。第 2 の方法は、独立変数、統制変数それぞれについて、体制ごとの平均値を投入し、固定効果法を疑似的に再現する方法である (Escribà-Folch et al. 2015)。

## 2. 独立変数

選挙導入を左右するのは、リーダーの権力独占度である。本稿では、権力独占度を Magaloni et al. (2013) が作成した個人支配度 (*personal2*) 変数で操作化し、独立変数とする。この変数は、Polity IV データセットのリーダーへの制約 (*XCONST*) 変数をもとに作成されている (Marshall and Jaggers 2002)<sup>(8)</sup>。そのため、まずリーダーへの制約変数について述べる。その後、個人支配度変数を紹介する。

リーダーへの制約変数は、民主主義体制と権威主義体制を区別する際に頻繁に参照される *POLITY* 指標の構成要素のひとつである。リーダーの意思決定への、制度化された制約の大きさを 1 から 7 までの 7 段階で評価しており、数字が小さいほど制約が小さく、数字が大きいほど制約が大きいことを意味する。リーダーへの制約変数が 1 になるリーダーは、憲法を無視したり、頻繁な改正や停止を行ったりするようなリーダーである。例としてスペインの F. フランコなどがあげられる。リーダーへの制約変数が 7 になるリーダーは、議院内閣制の首相のように、ある集団による継続的な支持を必要とするようなリーダーである (Marshall et al. 2015: 24)<sup>(9)</sup>。例として、ベラルーシの S. シュシケヴィチなどがあげられる。リーダーへの制約の大小は、そのままリーダーの権力独占の程度を示しているといえる<sup>(10)</sup>。

本稿で権力独占度の操作化に用いる個人支配度変数は、リーダーへの制約変数が 1 のときに個人支配度が 2、リーダーへの制約変数が 2 から 4 のときに個人支配度が 1、リーダーへの制約変数が 5 から 7 のときに個人支配度が 0 になるように変換したものである<sup>(11)</sup>。

本稿が、リーダーへの制約変数でなく個人支配度を用いて、権力独占度を操作化するのは以下の 2 つの理由からである。第 1 に、仮

説検証に利用できるデータポイントが多いためである。個人支配度変数はリーダーへの制約変数の欠損値を埋めている<sup>(12)</sup>。リーダーへの制約変数は、民主主義への移行期にあるとみなされた場合に欠損値となる<sup>(13)</sup>。本稿の仮説を検証するにあたり、移行期におけるリーダーの権力独占度を観察できることは重要である。移行期とみなされた体制の多くで選挙が導入される一方で、一部の体制では移行期とされたにもかかわらず、選挙を行われず新しい権威主義体制が成立する。移行期において本当に選挙が導入されるかどうかは、リーダーの権力独占度によって説明される可能性がある。したがって、移行期の体制を除外してしまうリーダーへの制約変数を独立変数とするならば、本稿の仮説検証に用いることのできるデータポイントをみすみす減らしてしまうのである<sup>(14)</sup>。

第 2 に、何よりも本稿の理論により合致するためである。本稿の理論が重視するのは、リーダーの権力への制約の大きさではなく、リーダーが権力を独占しているか否かである。個人支配度変数を用いると、個人支配度 2 のとき権力独占リーダー、個人支配度が 1 のとき権力制限リーダー、個人支配度が 0 のとき権力分有リーダーと分類できる。一方で、リーダーへの制約変数を用いるならば、個人支配度 1 にあたるのは、リーダーへの制約変数で 2 から 4 である。そして、2 から 4 になるにつれ選挙が導入されやすくなるという線形関係を想定することになってしまう。しかし、権力を独占しているか否かという観点からすると、リーダーへの制約変数が 2 であるか 4 であるかは問題ではない。したがって、個人支配度変数がより理論に合致しており、仮説検証に適している<sup>(15)</sup>。

以下の表-2 では、個人支配度と、権威主義体制の選挙経験との関係を示している。個人支配度が低くなるにつれ、選挙を経験した権

権威主義体制下における選挙の導入

威主義体制が多くなるという関係が読み取れる。

ただし、この関係には留保を付すべき点が 2 つある。第 1 に、選挙経験がリーダーの権力独占を妨げた、つまり逆の因果関係によるものではないかという点である。第 2 に、その他の要因を統制したうえでなお保たれるのかという点である。以上を確認するため、1 年前の個人支配度を独立変数とし、後述する変数を統制した計量分析を実施する<sup>(16)</sup>。

なお、表-2 より、個人支配度が 0 であるリーダーはほとんどいないということが読みとれる<sup>(17)</sup>。理論的にも、個人支配度が 0 となる権力分有リーダーは、選挙を導入するだけの権力を持つのか疑わしい。このようなリーダーは、本稿の理論が想定しない何らかの理由で選挙を導入せざるをえないのかもしれない。そのため、権力分有リーダーを除外した分析も実施する。

表-2 個人支配度と選挙の経験

個人支配度	選挙未経験	選挙経験済	合計
<b>2 権力独占</b>	<b>959</b>	<b>358</b>	<b>1,317</b>
	72.82%	27.18%	100%
<b>1 権力制限</b>	<b>986</b>	<b>1,065</b>	<b>2,051</b>
	48.07%	51.93%	100%
<b>0 権力分有</b>	<b>63</b>	<b>225</b>	<b>288</b>
	21.88%	78.13%	100%
<b>合計</b>	<b>2,008</b>	<b>1,648</b>	<b>3,656</b>
	54.92%	45.08%	100%

出典：Magaloni et al. (2013)、GWF、NELDA より筆者作成

### 3. 従属変数

従属変数は、選挙実施年ダミーである。この変数は、ある年に選挙が実施されれば 1 をとるダミー変数である。なお、先述のとおり、本稿では最低限の競争要件を満たした選挙のみを扱う。具体的には、National Elections Across Democracy and Autocracy Dataset (Hyde and Marinov 2011) (以下 NELDA) を

用いて、競争選挙を操作化する<sup>(18)</sup>。

本稿の分析では、体制崩壊や 2010 年 12 月 31 日までの生存に加え、一度選挙を導入した権威主義体制はその年で観察終了とする。1 つの体制が複数回選挙を行うことを避けるためである<sup>(19)</sup>。2 回目以降の選挙を分析に含めると、以下の可能性によって推定結果がゆがむおそれがある。

第 1 に、選挙の経路依存性の可能性である。通常、選挙は数年に一度繰り返し実施されるものである。そのため、一度選挙を導入した体制においては、選挙の実施が当然とみなされ、止めることが難しくなるかもしれない。だとすれば、2 回目以降の選挙の実施には、1 回目の選挙とは異なる要因が働いているかもしれない。

第 2 に、選挙自体が独立変数に影響する可能性である。すでに述べたように、リーダーへの制約変数の大小を左右するのは、リーダーの意思決定への制度化された制約である。選挙は制度化された制約の典型であるといえる。したがって、選挙が実施されることで個人支配度が低下するかもしれない。

以上の可能性が組み合わさると、まず、1 回目の選挙が実施されたことによって個人支配度が低下し、経路依存によって 2 回目の選挙が実施されることになる。したがって、はじめての選挙を迎えた（選挙を導入した）時点で観察を打ち切らないと、本稿の理論とは異なる形で、本稿の予想した推定結果を示してしまいうるのである。推定結果に有利なバイアスがかかることを避けるために、一度選挙を導入した体制はその年で観察終了とする。

### 4. 統制変数

統制変数として、先行研究が指摘した選挙導入に影響を及ぼす変数および体制の崩壊しやすさを左右するいくつかの変数を統制する<sup>(20)</sup>。まず、先行研究が指摘する政権外からの

権威主義体制下における選挙の導入



要求を操作化する変数として、対数変換した総援助額および3年移動平均をとった社会運動の件数を用いる。多くの援助を受け取っているほど、民主主義国からの選挙圧力を受けやすいと想定し、総援助額を統制する (Escriba-Folch and Wright 2015)<sup>(21)</sup>。社会運動としては、Banks and Wilson (2015) によってコーディングされた、ストライキ、暴動、反政府運動デモの件数を統制する (Bueno de Mesquita and Smith 2009; Przeworski 2009)。

社会経済変数として、はじめに一人当たり GDP (対数) および GDP 成長率を統制する。これらの変数が政治的自由化や体制の崩壊に及ぼす効果について数多くの先行研究がある (Boix and Stokes 2003; Lipset 1959; Przeworski et al. 2000)。

権威主義政権が自由に利用できるリソースがあれば、政敵を懐柔し、体制の維持をはかりやすくなる。また、リソースを利用することで選挙を有利に進めることができるので、リソースに恵まれた体制は選挙で敗れるリスクを考慮する必要が小さいはずである。そのため、リソースが大きい体制ほど選挙が導入されやすいと予想される。そこで、対数変換した一人当たり石油・ガス産出量によってリソースの大きさを統制する (Ross 2001, 2012; Smith 2004; Wright et al. 2015)。

つぎに、民族分裂度を統制する。民族分裂度の高さは、体制を崩壊しやすくすることが指摘されている (Przeworski et al. 2000)。加えて、民族分裂度の高さは、リーダーにとっての選挙のリスク認識を左右するとも考えられるためである。民族分裂度が高い体制であるほど、リーダーに反対する勢力が増すであろう。なお、ここまでの統制変数は、すべて前年の数値を用いている。

つづいて、冷戦後の期間を統制する。すでに確認したように、冷戦終結後に選挙権威主

義体制が拡大したという現実がある (Roessler and Howard 2009; Schedler 2013)。そこで、その他の変数で統制しきれない時代の影響を考慮すべく、1991年以降であれば1をとる冷戦後ダミー変数を投入する。

さらに、過去の体制での選挙経験を統制する。過去の体制が選挙を経験したならば、つぎの体制でも選挙が導入されやすくなると予想されるためである。そこで、前体制が民主主義または選挙経験のある権威主義体制ならば1をとるダミー変数を用いる。

また、植民地経験を統制する。かつての宗主国の性格によって、選挙が導入されやすくなることを考慮するためである。たとえば、サブサハラ・アフリカでは、イギリスやフランスの支配下にあった国では選挙が実施されていた (Hermet 1978: 11)。このような経験の違いが、独立後の選挙導入に影響を及ぼすかもしれない。そこで、Teorell (2010) を参考に、イギリス、フランス植民地ダミーを作成し、投入する。

最後に、権威主義体制の下位類型を統制する。下位類型によって体制の平均存続期間に違いがあることが知られているためである<sup>(22)</sup>。とくに政党支配型の権威主義体制が崩壊しづらいことは、複数の研究が指摘している (Brownlee 2007; Geddes 1999; Smith 2005)。これは体制の権力基盤が強固であるためとされる。強固な権力基盤があれば、単に体制の安定につながるだけでなく、選挙戦を有利に進めることもできるであろう。したがって、政党支配型の権威主義体制は選挙を導入しやすいともいえるかもしれない。

## 5. 分析結果

分析結果は以下の表-3のとおりである。各変数の係数は、プラスであれば選挙が導入されやすくなり、マイナスであれば導入されにくくなることを示している。

権威主義体制下における選挙の導入

モデル 1 は統制変数を入れずに、個人支配度（権力独占度の操作化）の効果のみを検討したモデルである。モデル 2 は、先行研究に指摘されている政権外からの要求、すなわち援助と社会運動以外を統制したモデルである。モデル 3 は、政権外からの要求を含めたすべての変数を統制したモデルである。モデル 4 は、権力分有リーダーを除外した上で、すべての統制変数を投入したモデルである。モデル 5 と 6 は、それぞれの体制の特徴を統制するためにユニット平均を投入したうえで、モデル 3 と 4 と同じ分析を実施したものである。なお、モデル 5、6 では、ある体制において全期間を通じて一定の値をとる変数は分析から落ちてしまうため、報告されない。

本稿が着目する個人支配度に先立ち、先行研究が重視する変数と、いくつかの統制変数の効果を確認する。まず、先行研究が重視する援助と社会運動である。援助が増加すると、選挙が導入されやすくなることがわかる。援助の効果は、すべてのモデルで 5 パーセント以下の水準で統計的に有意である。社会運動の増加も、モデル 3、4 では統計的に有意に選挙導入確率を上げている。ただし、体制ごとの平均社会運動件数を統制したモデル 5、6 では有意な効果は見られなかった。つまり、ある体制内での社会運動の増減は、選挙の導入に影響を及ぼすとはいえないようである。とはいえ、概して援助および社会運動という政権外からの要求の増加は、権威主義体制を選挙導入に向かわせる傾向にあるといえそうである。

つぎに、興味深い結果を示す統制変数を確認する。第 1 に、冷戦後ダミーはすべてのモデルにおいて有意に選挙導入確率を上げている。援助や社会運動の増加および個人支配度を考慮してもなお、冷戦後すなわち 1990 年代以降であることが、権威主義体制に選挙の導入を促すことがわかった。第 2 に、前体制の

選挙経験および英仏植民地ダミーは、選挙導入に対して有意な効果を持たなかった。つまり、前の体制が選挙を経験していたとしても、必ずしも選挙を導入しなければならないというわけではないようである。第 3 に、権威主義体制の下位類型の違いは選挙導入確率に有意な影響を及ぼすとはいえない。たとえ政党支配型であれ、選挙の導入されやすさに影響を及ぼすわけではないようである。

つづいて、本稿が注目する個人支配度の効果を検討する。統制変数を投入しないモデル 1 から、すべての変数の体制平均値を投入したモデル 6 まで、いずれのモデルにおいても個人支配度は 5 パーセント以下の水準で、マイナス方向に統計的に有意である。つまり、個人支配度が大きくなると選挙が導入されづらくなるという結果を示している。したがって、仮説の予想通り、権力独占リーダー（個人支配度が 2）に比べ、権力制限リーダー（個人支配度が 1）の下で選挙が導入されやすくなるということがわかった。そして、この効果は、権力分有リーダー（個人支配度が 0）を分析から除外したり、それぞれの体制の特徴を考慮した分析を行ったりしても、なお消えることがないことが読み取れる。

最後に、個人支配度の変化が、どの程度選挙導入の予測確率に影響するのかわかる。ここでは、権力独占リーダーと権力制限リーダーとの違いを明確にするため、権力分有リーダーを除いたモデル 4 の分析結果を用いる。まず、すべての統制変数の値が平均値であり、かつ権力独占リーダーの下にある、仮想的な権威主義体制下での選挙導入確率は 1.7 パーセントであった。ここで、ほかの変数を平均値に固定したままでリーダーのみを権力制限リーダーに変更した場合の選挙の導入確率は、4.5 パーセントであった。両者は 5 パーセント以下の有意確率で統計的に有意な差である。つまり、ほかの条件を一定にそろえたうえで、

権威主義体制下における選挙の導入

ある体制でリーダーが権力を独占できなくなると、選挙の導入されやすさが2.5倍以上にはねあがるのである。

表-3 分析結果

対象	(1) すべて	(2) すべて	(3) すべて	(4) 除 権力分有	(5) すべて	(6) 除 権力分有
個人支配度	-1.218*** (0.255)	-0.874*** (0.227)	-0.686** (0.321)	-0.737** (0.308)	-1.588** (0.673)	-1.883*** (0.668)
援助額 (対数)			0.334** (0.136)	0.314** (0.137)	0.510*** (0.185)	0.475** (0.217)
社会運動			0.264*** (0.101)	0.274** (0.122)	0.061 (0.147)	0.068 (0.161)
一人当たり石油ガス (対数)		0.007 (0.071)	0.054 (0.077)	0.063 (0.089)	0.112 (0.211)	0.071 (0.275)
一人当たりGDP (対数)		-0.163 (0.272)	-0.283 (0.297)	-0.282 (0.356)	-0.494 (0.684)	-0.383 (0.694)
GDP成長率		-0.008 (0.013)	-0.001 (0.012)	-0.004 (0.012)	-0.001 (0.011)	0.001 (0.012)
民族分裂度		0.347 (0.675)	0.156 (0.614)	0.601 (0.725)	68.28 (56.98)	102.5 (75.64)
冷戦後		1.626*** (0.341)	1.118*** (0.393)	1.318*** (0.366)	1.298** (0.513)	1.355*** (0.314)
前体制選挙経験		0.395 (0.328)	0.265 (0.308)	0.470 (0.328)		
英仏植民地		0.450 (0.422)	0.441 (0.428)	0.376 (0.412)		
政党支配		-0.141 (0.295)	-0.0959 (0.280)	-0.0981 (0.324)		
王政		0.320 (0.772)	-0.0286 (0.999)	-0.0390 (1.042)		
ラテンアメリカ		1.565** (0.708)	-0.618 (0.655)	-0.464 (0.780)		
サブサハラアフリカ		-0.838 (0.577)	-2.372*** (0.642)	-1.951*** (0.705)		
アジア		-0.173 (0.656)	-2.007** (0.813)	-1.915** (0.927)		
中東・北アフリカ		-0.894 (0.756)	-2.080*** (0.698)	-1.601** (0.743)		
定数	-1.150*** (0.320)	-0.834 (2.242)	0.438 (2.314)	-0.138 (2.730)	-6.013*** (2.242)	-4.887** (2.368)
存続期間 <sup>1, 2, 3</sup>	NO	YES	YES	YES	YES	YES
ユニット平均値	NO	NO	NO	NO	YES	YES
観察数	2,119	1,728	1,324	1,281	1,324	1,281
体制数	185	153	126	112	126	112

カッコ内は体制クラスター化標準誤差。

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

## V. 比較事例分析

本章では、計量分析の結果を補強するために比較事例分析を行う。比較事例分析を通じて、権力の独占度が現実の選挙導入をいかに左右するのか、そのメカニズムを確認することが狙いである。

比較事例分析の対象となるのは、サブサハラ・アフリカのザンビアとマラウイである。まず、なぜザンビアとマラウイを対象として選択したのかを述べる。その後、独立後のザンビアおよびマラウイの事例をそれぞれ記述する。

### 1. 事例選択

比較事例分析の対象は、イギリス植民地時代の経験そのままに、独立後すぐに選挙を導入したザンビアと、植民地時代の経験にもかかわらず、独立後しばらく選挙を導入しなかったマラウイである。分析対象として、ザンビアとマラウイが選択されたのは以下の2つの理由からである。



図-2 ザンビア（左）とマラウイ（右）

出典：筆者作成

第1に、サブサハラ・アフリカにおいても、権力独占度が重要であることを示すためである。サブサハラ・アフリカは、とりわけ先行研究が指摘する政権外勢力の要求によって選挙導入が説明されてきた地域である (Bratton and van de Walle 1997; Joseph 1997)。そのような地域においてさえ、リーダーの権力独占が選挙の導入を左右しうることを示す。このことは、本稿の仮説に対する厳しいテストとなる。

第2に、ザンビアとマラウイが歴史を共有しているためである。両国は、かつてイギリス植民地ローデシア＝ニヤサランド連邦を形成しており、独立も同じ1964年である<sup>(23)</sup>。もちろん、歴史の共有が単位同質性を担保するわけではないものの、共有していない2カ国を比較するよりは適当なはずである。

以下本章では、独立直後のザンビアとマラウイについて検討する。独立以前の歴史に簡単に触れ、選挙の導入に影響を及ぼすと予想される変数をそれぞれ確認する。まず、先行研究が重要視する、政権外からの要求が両国で小さかったことを示す。そのうえで、両国ではリーダーの権力独占度が異なっていたことを示す。そして、リーダーの権力が制限されていたザンビアでは選挙が導入された一方、リーダーが権力を独占していたマラウイでは選挙が導入されなかったことを述べる。さらに、選挙が導入されたザンビアでは、リーダーの下に政権が一枚岩になったことを示す。両国の独立後の特徴および変数の値は、表-4のようにまとめられる。

表-4 両国の独立後の特徴および変数の値

国	リーダー	選挙	権力独占度	援助	社会運動
ザンビア	ケネス・カウンダ	○	中	小	小
マラウイ	ヘイスティングス・バンダ	×	大	小	小

出典：筆者作成

## 2. ザンビア

独立以前のザンビアでは、K. カウンダが独立運動に指導力を発揮した。彼は、1958 年にアフリカ人民族会議（以下 ANC）を離脱し、独立民族統一党（以下 UNIP）を結成し、以降の独立運動を率いた（Tordoff and Molteno 1974: 9）。1964 年の独立直前に実施された議会選挙において、UNIP が 65 議席中 55 議席（84.6 パーセント）を獲得し、カウンダが首相に選出された。この選挙でほとんどの議席を獲得した UNIP が、独立後の主導権を握ることとなる。ザンビアは、カウンダの下で独立国家としての第一歩を踏み出した。

独立直後のザンビアでは、政権外からの選挙要求は小さかった。まず、のち代表的援助受け取り国のひとつとなるザンビアであるが、独立直後に受け取っていた援助額は大きくなかった。さらに、社会運動も少なかった。銅価格の上昇を受け、独立直後は中所得国であったために国民の経済的不満が小さかったのである（Rakner 2012: 201）。約 700 ドルという一人当たり GDP は、当時のアフリカの基準に照らすと豊かであった（Grant 2009: 159）。また、野党も激しい運動を引き起こすだけの力を持たなかった。UNIP とともに独立を勝ち取った ANC は、独立前の選挙でおよそ 8 パーセントの議席を獲得していた。しかし、選挙が導入された 1968 年以前に、すでに ANC は UNIP の敵ではなくなっていた（Rasmussen 1969）。UNIP にとっての課題は、ANC との党間の争いでなく、UNIP 党内の争いの処理にあった（Gertzel et al. 1984: 7; Rasmussen 1969）。

1968 年選挙によって議席率を伸ばしたにもかかわらず、その後 1972 年に ANC が憲法違反とされたことが、この政党がすでに力を失っていたことの最大の証拠であろう。以上より、政権外からの選挙要求は小さく、選挙導入を促したとはいいがたい。

リーダーのカウンダは、権力を独占できていたとはいえない。独立以前からイニシアチブを握っていたものの、党内のエリートを強引に押さえつけることはできなかった（Rasmussen 1969）。UNIP があまりにもさまざまな選好を持ったエリートを包括する政党であり（Rasmussen 1969）、党内は深刻な派閥争いに陥っており、けっして一枚岩とはいえない状況だったのである（Tordoff and Scott 1974）。1967 年 8 月に実施された党内選挙によって、さらなる派閥間対立が進み、カウンダは UNIP 党首および大統領の地位を辞職する意を示したほどであった（Phiri 2006）。このように、カウンダは権力を独占できていたとはいいがたい。

ザンビアでは、独立して 5 年目の 1968 年 12 月 19 日に議会選挙、大統領選挙が同日に実施された。議会選挙では、与党 UNIP が 77.1 パーセントの議席を獲得した（Krennerich 1999: 952）。大統領選でも、現職であるカウンダが 81.8 パーセントの票を得た（Krennerich 1999: 953）。独立前の 1964 年選挙に比べて議席率は若干減少したものの、1968 年の選挙は UNIP の圧勝であった。

カウンダは選挙に乗じて、政権を一枚岩とし、野党との戦いに意識を向けさせることに

権威主義体制下における選挙の導入

成功した (Rasmussen 1969: 423; Tordoff and Scott 1974: 114-115)。その後、1991年に選挙で敗れるまでのその後約20年間にわたり、自身の望む政策を追求することができた。ザンビアでは、政権外からの選挙要求は小さかったにもかかわらず、権力を独占できていないリーダーのインセンティブゆえに、選挙が導入されたのである。

### 3. マラウイ

独立以前のマラウイでは、H.バンダが独立運動に大きな役割を果たした。バンダ率いるマラウイ会議党(以下MCP)が、1962年の立法議会選挙で28議席中21議席(78.6パーセント)を獲得し、独立運動を牽引した(Meinhardt 1999: 560)。そして、1964年の独立直前に予定されていた議会選挙において、MCPは全議席を無投票で獲得することに成功した。このようなMCPの一党支配を背景に選出されたバンダ首相の下で、マラウイは独立国家としての第一歩を踏み出した。

独立直後のマラウイでは、政権外からの選挙要求は小さかった。まず、ザンビア同様にのち世界有数の援助受け取り国となるものの(Levitsky and Way 2010)、独立直後に受け取っていた援助額は大きくなかった。マラウイはザンビアに比べると経済的に恵まれてはいなかったものの、政権に対する社会運動は非常に少なかった。このことは、MCPが独立時点ですべての議席を握っており、野党からの要求は取るに足らないものであったことも影響しているであろう。したがって、政権外からの選挙導入への要求は小さかった。

リーダーのバンダは、完全に権力を掌握していた。彼は、自らの政策に抵抗するエリートを一方的に取り除くだけの力を持っていた。実際に、独立直後に彼の権威に挑戦しようとした閣僚たちが解任されている(Meredith 2011: 164)。さらに、バンダは自身の望む政

策を追求するための権力を十分に持っていた。マラウイでは、誰一人として彼の権威や決定に異議を唱えることは認められなかったという(Meredith 2011: 165)。それどころか、マラウイ政府や経済問題にとどまらず、人々が従うべき倫理規定までもが彼によって支配されていたとされる(Meredith 2011: 164)。

マラウイでは、独立後しばらく競争的な選挙が実施されなかった。本稿が分析対象とする競争的な選挙がはじめて行われたのは、独立から30年が経過した1994年であった<sup>(24)</sup>。このときの選挙は、明らかに政権外からの要求によって実現した選挙であった(Bratton and van de Walle 1997)。独立直後の期間においては、バンダがその権威によって政権を一枚岩にできていたことに疑念を差し挟む余地はない。そのため、彼はわざわざコストを被ってまで選挙を導入するインセンティブを持たなかったはずである。したがって、マラウイでは、政権外からの選挙要求が小さかったことに加えて、リーダーが権力を独占していたがゆえに選挙が導入されなかったのである。

## VI. 結論

本稿では、どのような権威主義体制下において選挙が導入されるのかという問いに対して、どのようなリーダーが選挙を導入するインセンティブを持つのかという観点から答えを模索してきた。権力を独占していないリーダーが、政権を一枚岩にするために選挙を導入するインセンティブを持つ一方で、選挙なしに政権を一枚岩にできる権力を独占したリーダーは、コストを払ってまで選挙を導入するインセンティブを持たないという仮説を立てた。計量分析の結果より、リーダーの権力独占度が選挙の導入に影響することを示した。

権威主義体制下における選挙の導入

さらに、ザンビアとマラウイの比較事例分析を通じて、権力独占度がいかに選挙導入を左右したのかを描写した。本稿は、選挙の導入が政権外からの要求への譲歩ではなく、リーダーによって自発的に選び取られうる現象であることを明らかにした。

本稿が展開した議論には重要な意義がある。それは、選挙が導入された要因が分類できるという視点の提供である。本稿の分析結果は、権威主義体制下における選挙には、政権外から要求されたものと、リーダーによって望まれたものがあるということを示唆している。こうした導入の原因による選挙の分類は、なぜある選挙が体制を崩壊させる一方で、ある選挙が体制を維持させるのかという疑問に解決策を示すかもしれない。この解決策は、権威主義体制下における選挙が体制の命運にどのような影響を及ぼすのかという未解決の論争に対する、ひとつの手がかりとなるかもしれないのである。

一方で、本稿は、解決しなければならない 2 つの課題を残している。第 1 に、選挙の種類を区別していないことである。本稿では、

#### (注記)

- (1) 本稿では、非民主主義体制全体を指し示す呼称として、権威主義体制という概念を用いる。
- (2) 本稿では、与党が負けうる競争的な選挙のみを分析対象とする。そのため、ソ連で実施されていた、共産党候補者しか出馬できない選挙などは分析対象外となる。
- (3) A. シェドラーによれば、選挙権威主義体制とは、選挙を実施し、ある程度の多元主義や政党間競争を認める一方で、最小限の民主主義的規範を破るような体制である (Schedler 2002: 36)。
- (4) なお、アジアは、北朝鮮、中国、ベトナム、

大統領選挙と議会選挙のいずれか、もしくは両方が導入されたときに、選挙が導入されたとみなしている。多くの体制では、ふたつの選挙は同時に導入されている。事例分析で扱ったザンビアでも、大統領選挙と議会選挙が同年に導入されている。しかし現実には、エジプトのように議会選挙のみを導入する権威主義体制もある。権力独占度の効果は、大統領選挙の導入と議会選挙の導入とでは違いがあるかもしれない。選挙の種類を考慮した分析を行う必要がある。

第 2 に、選挙に対するエリートの態度を考慮していないことである。本稿では、エリートが選挙の導入に対して抵抗することを想定していない。しかし、エリートにとって、選挙が導入されることで余計な競争が課されることになる。つまり、選挙の導入は自らの地位を脅かすことを意味する。だとすれば、エリートたちが選挙の導入に抵抗したとしても不思議ではない。リーダーだけでなく、このようなエリートの態度を織り込んだ理論を構築する必要がある。

- ム、ラオスなど、選挙のない権威主義体制が比較的多く生き残っている地域である。
- (5) 具体的にどのような外交政策が用いられるのかについては、Escriba-Folch and Wright (2015: 9) などを参照。
- (6) 以下本稿では、エリートがリーダーを追放するために用いる手段をクーデタと呼ぶ (Aksoy et al. 2015)。
- (7) 地域ダミーは、欧州 (参照カテゴリ)、ラテンアメリカ、サブサハラ・アフリカ、アジア、中東・北アフリカの 5 つである (Wimmer et al. 2009)。なお、Wimmer et al. (2009) では西欧と東欧が区別されているものの、西欧の観察数が非常に少なくなる

権威主義体制下における選挙の導入

- ことを避けるため、本稿では欧州で一括りにしている。
- (8) 権力独占度をリーダーへの制約変数によって操作化した研究として、Lai and Slater (2006) が挙げられる。なお、似たような変数として、ゲデスによって作成された個人支配体制ダミー変数 (*gwf\_personal*) がある (Geddes 1999, 2003; Geddes et al. 2014)。しかし、この変数は権力独占度に着目した変数ではない。そのため、個人支配体制であることは権力独占度が高いことを意味しない。したがって、本稿の独立変数としては不適當である。
- (9) *POLITY* 指標は、民主主義得点から権威主義得点を差し引いた得点で評価する (ともに 0 点から 10 点) (Marshall et al. 2015: 16)。最も権威主義的な体制が -10 点、最も民主的な体制が 10 点となる 21 段階評価である。通常、*POLITY* 指標が 6 以上になる体制が民主主義とみなされる。ちなみに、すべての構成要素のうち、リーダーへの制約変数 (*XCONST*) の大小が最も民主主義得点を左右するといわれている (Gleditsch and Ward 1997)。
- (10) 制約が小さい、すなわち権力の独占度が高いからといって、リーダーが強大な絶対的権力を持つとは限らない。たとえば、あまり豊かでない体制下で権力を独占しているリーダーの絶対的な力の大きさはそれほどでもないかもしれない。しかしながら、本稿が重視するのは、取り巻きのエリートとの相対的な力の差である。ギニアは、1958 年の独立以来世界最貧国のひとつであるが、権力を独占したリーダーであった S. トゥーレは、国内のエリートに対しては圧倒的な影響力を誇っていたのである (Meredith 2011)。
- (11) 個人支配度変数は 1950 年以降しかデータが存在しないため、1946 年から 1949 年の期間は、リーダーへの制約変数をマガロニたちのルールどおりに変換して補った。
- (12) 個人支配度変数は、ある体制における全期間のリーダーへの制約変数が一定の場合、その値で欠損値を埋めている。全期間が一定でない場合には、欠損値の直前と直後との平均値によって埋めている (Magaloni et al. 2013: 4)。
- (13) 実際には、Polity IV データ上では、外国支配が -66、リーダーの空位または無政府が -77、移行期が -88 と区別され、欠損値となっている (Marshall et al. 2015: 17)。
- (14) 当然、Magaloni et al. (2013) の欠損値の埋め方が適切であるとは限らない。リーダーへの制約変数の欠損値を残したままの分析も行った。ひとつのモデルを除き、独立変数はなお有意であった。
- (15) さらに、権力独占リーダーかどうかというダミー変数を独立変数とした分析も実施した。この場合には、権力制限リーダーと権力分有リーダーとを同じものとして扱うことになる。しかし、結果に大きな違いは見られなかった。
- (16) もし、選挙導入が予定された段階で個人支配度に変動しているのであれば、たとえ 1 年前の個人支配度を用いても逆の因果関係を排除できない可能性がある。しかし、個人支配度は実際に選挙が行われるまで変化しないようである。たとえば、マラウイでは 1993 年 6 月のレファレンダムにより翌年の選挙導入が決定されたものの、実際に実施される 1994 年まで個人支配度は変化しなかった。したがって、本稿では選挙導入の 1 年前の個人支配度を独立変数とすれば十分と判断した。
- (17) 個人支配度変数の平均値は 1.286、標準偏差は 0.609 であり、個人支配度が 0 になる体制は、標準偏差 2 つ分以上離れた極端な体制である。なお、この表では選挙を導入



入した体制が観察打ち切りになっていないため、後掲する記述統計の平均値、標準偏差とは異なる。

- (18) NELDA では、野党が合法 (NELDA3)、ふたつ以上の政党が合法 (NELDA4)、有権者に選択肢がある (NELDA5) の3要件すべてを満たす選挙を競争選挙としている。
- (19) ただし、同年に大統領選挙と議会選挙を行ったり、議会選挙を2回行ったりすることは排除できない。
- (20) 各統制変数の記述統計およびデータソースは補遺1を参照。
- (21) ここでは、伝統的なドナーからの援助額のみを考慮している。そのため、中国やロシアなど、権威主義国家からの援助は本稿の対象外である。
- (22) 権威主義体制は、政党支配、個人支配、

軍政、王政のいずれかの下位類型に分類される (Geddes et al. 2014)。軍政を除外する本稿の分析においては、各体制は残りの3つのいずれかに分類される。参照カテゴリとなるのは個人支配体制である。すでに述べたとおり、本稿が独立変数とする個人支配度とこの個人支配体制とはいくらかのずれがある。そのため、統制変数として用いても問題ないと判断した。

- 23) ローデシア=ニヤサランド連邦残りの一国であったローデシア (ジンバブエ) の独立は1980年である。
- 24) 1971年の選挙をはじめとして、MCP候補者のみが出馬できる選挙が数回行われている。しかし、これらの選挙は最低限の競争性を満たさないため、本稿の分析対象とはならない。

補遺 記述統計とデータソース

変数名	観察数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	データソース
個人支配度	2119	1.425	0.572	0	2	Magaloni et al.
個人支配度 (欠損埋めず) *	2019	1.437	0.562	0	2	PolityIV
個人支配度 (権力独占ダミー) *	2119	0.466	0.499	0	1	Magaloni et al.
援助額 (対数)	1397	2.122	1.722	-5.227	5.918	WDI
社会運動	1978	0.566	1.768	0	29.333	Banks
一人当たり石油ガス (対数)	1821	2.741	3.237	0	11.000	Ross
一人当たりGDP (対数)	1972	7.429	0.957	5.313	10.339	Maddison
GDP成長率	1951	1.449	7.385	-61.473	76.850	Maddison
民族分裂度	2084	0.411	0.286	0.001	0.925	EPR
冷戦後	2563	0.187	0.390	0	1	GWF
前体制選挙経験	2133	0.184	0.387	0	1	NELDA
英仏植民地	2113	0.518	0.500	0	1	Teorell
政党支配	2113	0.545	0.498	0	1	GWF
王政	2113	0.160	0.367	0	1	GWF
個人支配**	2113	0.295	0.456	0	1	GWF
ラテンアメリカ	2113	0.063	0.243	0	1	EPR
サブサハラアフリカ	2113	0.364	0.481	0	1	EPR
アジア	2113	0.178	0.382	0	1	EPR
中東・北アフリカ	2113	0.230	0.421	0	1	EPR
欧州**	2113	0.165	0.371	0	1	EPR

\*補遺の分析に使用。

\*\*参照カテゴリ。

Banks: Banks and Wilson (2015)

EPR3: Wimmer et al. (2009)

GWF: Geddes et al. (2014)

Maddison: Maddison et al. (2015)

Magaloni et al. : Magaloni et al. (2013)  
 NELDA: Hyde and Marinov (2011)  
 Polity IV: Marshall and Jaggers (2002)  
 Ross: Ross (2013)  
 Teorell: Teorell (2010) .  
 WDI: World Bank (n. d.)

## (参考文献)

- Acemoglu, D., & Robinson, J. A. (2005). *Economic origins of dictatorship and democracy*. Cambridge University Press.
- Aksoy, D., Carter, D. B., & Wright, J. (2015). Terrorism and the Fate of Dictators. *World Politics*, 67(3), 423-468.
- Banks, A., & Wilson, K. A. (2015). Cross-national time-series data archive.
- Beck, N., & Katz, J. N. (2001). Throwing out the baby with the bath water: A comment on Green, Kim, and Yoon. *International Organization*, 55(2), 487-495.
- Beck, N., Katz, J. N., & Tucker, R. (1998). Taking time seriously: Time-series-cross-section analysis with a binary dependent variable. *American Journal of Political Science*, 1260-1288.
- Blaydes, L. (2011). *Elections and distributive politics in Mubarak's Egypt*. Cambridge University Press.
- Boix, C. (2003). *Democracy and redistribution*. Cambridge University Press.
- Boix, C., & Stokes, S. C. (2003). Endogenous democratization. *World politics*, 55(4), 517-549.
- Boix, C., Miller, M., & Rosato, S. (2013). A Complete Data Set of Political Regimes, 1800-2007. *Comparative Political Studies*, 46(12), 1523-1554.
- Brancati, D. (2014). Democratic authoritarianism: origins and effects. *Annual Review of Political Science*, 17, 313-326.
- Bratton, M., & Van de Walle, N. (1997). *Democratic experiments in Africa: Regime transitions in comparative perspective*. Cambridge University Press.
- Brownlee, J. (2007). *Authoritarianism in an Age of Democratization*. Cambridge University Press.
- Bueno de Mesquita, B., Smith, A., Siverson, R. M., & Morrow, J. D. (2005). *The Logic of Political Survival*. MIT Press.
- Bueno de Mesquita, B., & Smith, A. (2009). Political survival and endogenous institutional change. *Comparative Political Studies*, 42(2), 167-197.
- Bunce, V., & Wolchik, S. L. (2011). *Defeating authoritarian leaders in postcommunist countries*. Cambridge University Press.
- Carter, D. B., & Signorino, C. S. (2010). Back to the Future: Modeling Time Dependence in Binary Data. *Political Analysis*, 18, 271-292.

- Cheibub, J. A., Gandhi, J., & Vreeland, J. R. (2010). Democracy and dictatorship revisited. *Public Choice*, 143(1-2), 67-101.
- Dietrich, S., & Wright, J. (2014). Foreign aid allocation tactics and democratic change in Africa. *The Journal of Politics*, 77(1), 216-234.
- Escribà-Folch, A., Meseguer, C., & Wright, J. (2015). Remittances and democratization. *International Studies Quarterly*, 59(3), 571-586.
- Escribà-Folch, A., & Wright, J. (2015). *Foreign pressure and the politics of autocratic survival*. Oxford University Press.
- Gandhi, J., & Lust-Okar, E. (2009). Elections Under Authoritarianism. *Annual Review of Political Science*, 12, 403-422.
- Geddes, B. (1999). What do we know about democratization after twenty years? *Annual review of political science*, 2(1), 115-144.
- . (2003). *Paradigms and sand castles: Theory building and research design in comparative politics*. University of Michigan Press.
- . (2005). Why Parties and Elections in Authoritarian Regimes? *Annual Meeting of the American Political Science Association*, (March), 1-20.
- Geddes, B., Frantz, E., & Wright, J. G. (2014). Military rule. *Annual Review of Political Science*, 17, 147-162.
- Geddes, B., Wright, J., & Frantz, E. (2014). Autocratic breakdown and regime transitions: A new data set. *Perspectives on Politics*, 12(02), 313-331.
- Gertzel, C., Baylies, C., & Szeftel, M. (1984). Introduction: The making of the one-party state. In Baylies, C. & Szeftel, M. *The Dynamics of the One-Party State in Zambia*. Manchester University Press. 1-28.
- Gleditsch, K. S., & Ward, M. D. (1997). Double take a reexamination of democracy and autocracy in modern polities. *Journal of Conflict Resolution*, 41(3), 361-383.
- Greene, K. F. (2007). *Why dominant parties lose: Mexico's democratization in comparative perspective*. Cambridge University Press.
- Hermet, G. (1978). *Elections without choice*. Springer.
- Huntington, S. P. (1991). *The third wave: Democratization in the late twentieth century*. University of Oklahoma press.
- Hyde, S. D., & Marinov, N. (2011). Which elections can be lost? *Political Analysis*, 20, 191-210.
- Joseph, R. (1997). Democratization in Africa after 1989: Comparative and theoretical perspectives. *Comparative politics*, 363-382.
- Kim, N. K. (2016). Anti-regime Uprisings and the Emergence of Electoral Authoritarianism. *Political Research Quarterly*.
- Krennerich, M. (1999). Zambia. In Nohlen, D., Krennerich, M., & Thibaut, B. (Eds.). (1999). *Elections in Africa: A data handbook*. Oxford University Press. 939-962.

- Lai, B., & Slater, D. (2006). Institutions of the offensive: Domestic sources of dispute initiation in authoritarian regimes, 1950-1992. *American Journal of Political Science*, 50(1), 113-126.
- Levitsky, S., & Way, L. A. (2010). *Competitive authoritarianism: Hybrid regimes after the cold war*. Cambridge University Press.
- Lipset, S. M. (1959). Some social requisites of democracy: Economic development and political legitimacy. *American political science review*, 53(01), 69-105.
- Maddison, A., Bolt, J., & van Zanden, J. L. (2015). The Maddison-Project, 2013 version.
- Magaloni, B. (2006). *Voting for autocracy: Hegemonic party survival and its demise in Mexico*. Cambridge University Press.
- . (2008). Credible power-sharing and the longevity of authoritarian rule. *Comparative Political Studies*, 41(4-5), 715-741.
- Magaloni, B., Chu, J., & Min, E. (2013). Autocracies of the World, 1950-2012.
- Marshall, M. G., & Jaggers, K. (2002). Polity IV project: Political regime characteristics and transitions, 1800-2002.
- Marshall, M. G., & Jaggers, K., & Gurr, T. R., (2015). Polity IV Project: Political Regime Characteristics and Transitions, 1800-2015. Dataset Users' Manual.
- Meinhardt, H. (1999). Malawi. In Nohlen, D., Krennerich, M., & Thibaut, B. (Eds.). (1999). *Elections in Africa: A data handbook*. Oxford University Press. 549-566.
- Meredith, M. (2011). *The fate of Africa: A history of the continent since independence*. Public Affairs.
- Nordlinger, E. A. (1977). *Soldiers in politics: military coups and governments*. Prentice Hall.
- O' donnell, G., & Schmitter, P. C. (1986). *Transitions from authoritarian rule: Tentative conclusions about uncertain democracies*. Johns Hopkins University Press.
- (真柄秀子・井戸正伸訳 (1986) 『民主化の比較政治学—権威主義支配以後の政治世界—』, 未来社)
- Phiri, B. J. (2006). *A political history of Zambia: from colonial rule to the third republic, 1890-2001*. Africa World Press.
- Przeworski, A. (2009). Conquered or Granted? A History of Suffrage Extensions. *British Journal of Political Science*, 39(2), 291-321.
- Przeworski, A., Alvarez, R. M., Alvarez, M. E., & Cheibub, J. A. (2000). *Democracy and development: Political institutions and well-being in the world, 1950-1990*. Cambridge University Press.
- Rakner, L. (2012). *Foreign AID and democratic consolidation in Zambia* (No. 2012/16). WIDER Working Paper.
- Rasmussen, T. (1969). Political Competition and One-Party Dominance in

- Zambia. *The Journal of Modern African Studies*, 7(3), 407-424.
- Roessler, P. G., & Howard, M. M. (2009). Post-Cold War Political Regimes: When Do Elections Matter? In Lindberg, S. I. (2009). *Democratization by elections: a new mode of transition*. Johns Hopkins University Press. 101-121.
- Ross, M. L. (2001). Does oil hinder democracy? *World politics*, 53(03), 325-361.
- . (2012). *The oil curse: how petroleum wealth shapes the development of nations*. Princeton University Press.
- . (2013). Oil and Gas Data, 1932-2011. Harvard Dataverse, V2.
- Schedler, A. (2013). *The politics of uncertainty: Sustaining and subverting electoral authoritarianism*. Oxford University Press.
- Smith, B. (2004). Oil wealth and regime survival in the developing world, 1960-1999. *American Journal of Political Science*, 48(2), 232-246.
- . (2005). Life of the party: The origins of regime breakdown and persistence under single-party rule. *World Politics*, 57(03), 421-451.
- Svolik, M. W. (2012). *The politics of authoritarian rule*. Cambridge University Press.
- Teorell, J. (2010). *Determinants of democratization: Explaining regime change in the world, 1972-2006*. Cambridge University Press.
- Tordoff, W., & Molteno, R. V. (1974). Introduction. In Tordoff, W. (Eds.). *Politics in Zambia*. Manchester University Press, 1-39.
- Tordoff, W., & Scott, I. (1974). Political parties: structures and policies. In Tordoff, W. (Eds.). *Politics in Zambia*. Manchester University Press, 107-154.
- Tucker, J. (2007). Enough! Electoral Fraud, Collective Action Problems, and Post-Communist Colored Revolutions. *Perspectives on Politics*, 5(03), 535-551.
- Wimmer, A., Cederman, L. E., & Min, B. (2009). Ethnic politics and armed conflict: A configurational analysis of a new global data set. *American Sociological Review*, 74(2), 316-337.
- World Bank. (n.d.). *World development indicators*. Washington, D.C.
- Wright, J., Frantz, E., & Geddes, B. (2015). Oil and autocratic regime survival. *British Journal of Political Science*, 45(02), 287-306.